

業績ハイライト

単体決算の状況

■主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成21年度 (平成22年3月)	平成22年度 (平成23年3月)	平成23年度 (平成24年3月)	平成24年度 (平成25年3月)	平成25年度 (平成26年3月)
資産・負債及び資本の状況					
預金残高	5,342,469	5,518,385	5,644,940	5,822,845	5,985,253
貸出金残高	3,947,352	3,953,457	4,111,013	4,382,661	4,582,222
有価証券残高	1,944,439	1,906,169	1,990,235	2,138,844	2,207,441
総資産額	6,145,431	6,204,593	6,433,687	6,819,090	7,115,017
資本金 (発行済株式の総数:千株)	48,652 (494,888)	48,652 (483,888)	48,652 (478,888)	48,652 (474,888)	48,652 (474,888)
純資産額	363,992	365,041	386,121	432,036	454,853
損益の状況					
経常収益	119,967	116,007	109,053	109,004	108,644
業務粗利益	99,449	101,010	95,740	95,288	91,629
コア業務粗利益	100,243	100,266	95,727	93,216	91,520
業務純益	38,656	47,770	34,656	35,211	36,812
コア業務純益	40,901	41,089	35,775	34,237	33,717
経常利益	28,682	30,810	28,431	30,260	31,776
当期純利益	17,764	17,802	18,192	18,911	18,223

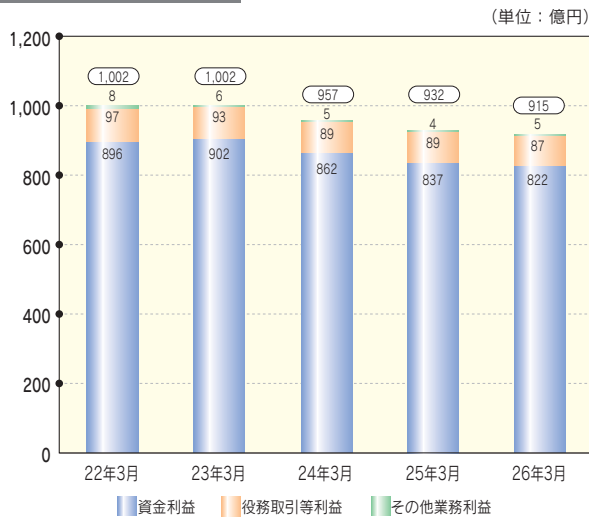
(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1株当たり情報(単位:円)					
純資産額	737.47	754.97	806.95	921.93	978.59
当期純利益金額	35.98	36.31	37.75	39.80	39.00
潜在株式調整後当期純利益金額	—	—	—	39.79	38.96
配当額 (うち中間配当額)	7.50 (3.50)	9.00 (3.50)	9.50 (4.50)	10.50 (4.00)	9.50 (4.50)
配当性向(%)	20.84	24.79	25.17	26.38	24.36
単体自己資本比率(%)	12.01	12.42	13.27	—	—
単体総自己資本比率(%)	—	—	—	13.33	13.13
従業員数(人)	3,239	3,265	3,325	3,336	3,342

(注) 平成24年度(平成25年3月)の配当額には創立80周年記念配当1円00銭を含んでおります。

損益の状況

1. コア業務粗利益



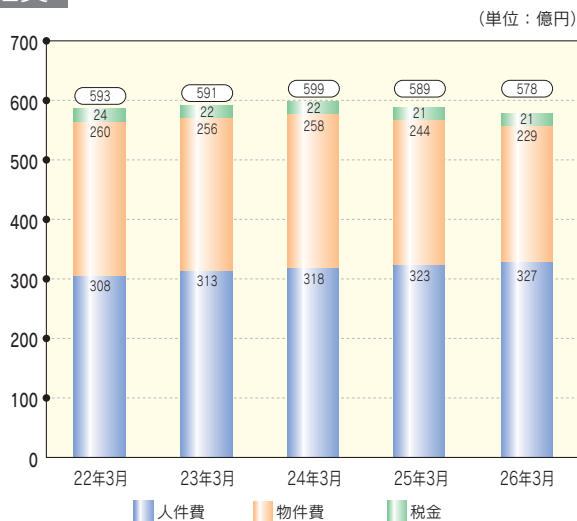
コア業務粗利益は、経費を控除する前の粗利益を表すもので、資金利益、役員取引等利益及びその他業務利益（国債等債券関係損益を除く）から構成されております。当期のコア業務粗利益は前期比16億円減少し915億円となりました。

■資金利益は、貸出金の残高は増加したものの、貸出金利回りが低下し利鞘が縮小したことにより、前期比15億円減少し822億円となりました。

■役員取引等利益は、投資信託の販売が好調に推移したものの、年金保険等の販売額が減少したことなどから、前期比2億円減少し87億円となりました。

■その他業務利益は、前期並みの5億円となりました。

2. 経費



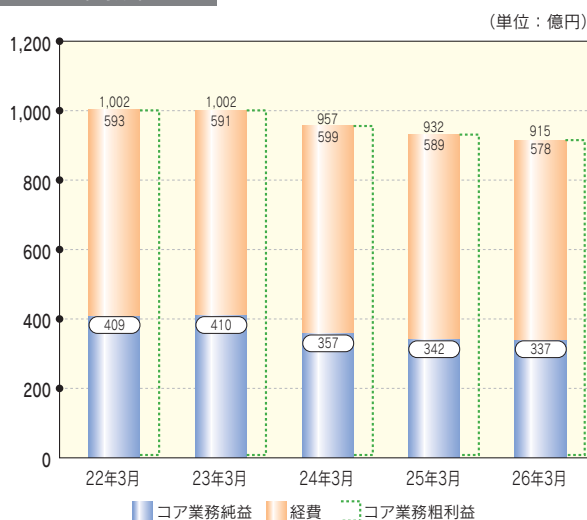
経費は、物件費が減少したことなどから前期比11億円減少し578億円となりました。

■人件費は、前期比3億円増加し327億円となりました。

■物件費は、減価償却費の減少などにより、前期比15億円減少し229億円となりました。

■税金は、前期並みの21億円となりました。

3. コア業務純益

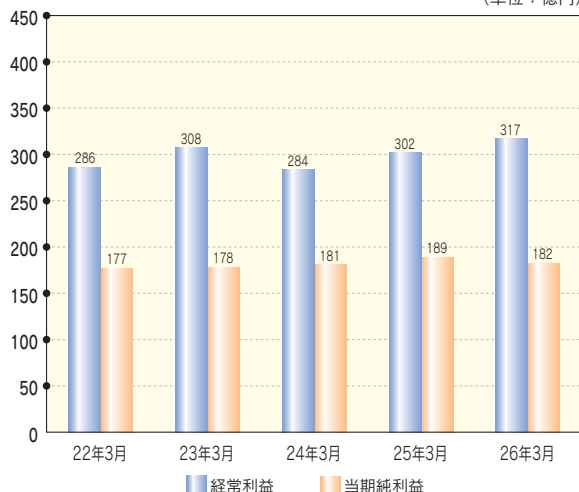


コア業務純益は、コア業務粗利益から経費を控除したもので、銀行の本来業務の収益力を表します。

当期のコア業務純益は、前期比5億円減少し337億円となりました。

4. 経常利益・当期純利益

(単位：億円)



■経常利益は、コア業務純益に有価証券関係等損益や与信費用（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理費用等）、その他臨時損益等を加減したものです。

有価証券関係等損益は、株式等売却益が増加したことなどから前期比22億円改善し、25億円のプラスとなりました。

与信費用は、引き続き低水準で推移し、前期比8億円増加の65億円となりました。

経常利益は、コア業務純益は減少したものの、有価証券関係等損益が改善したことなどから前期比15億円増加し317億円となりました。

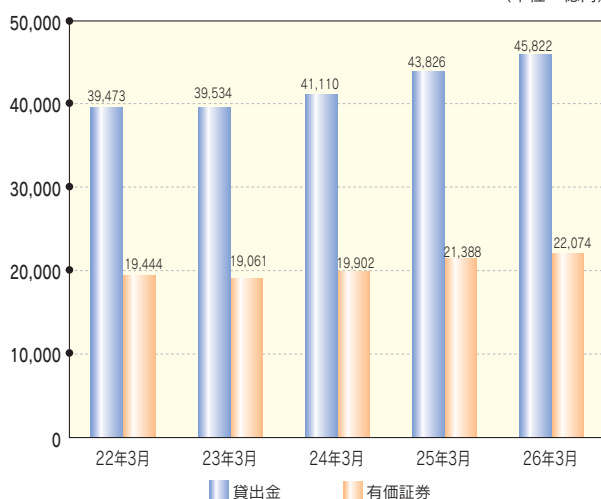
■当期純利益は、経常利益に特別損益と法人税等を加減したものです。

特別損益は、固定資産の減損損失が増加したことなどから前期比8億円減少し10億円のマイナスとなりました。

当期純利益は復興特別法人税の前倒し廃止に伴う繰延税金資産の取崩し等の減益要因があり、前期比6億円減少し182億円となりました。

貸出金・有価証券の状況

(単位：億円)

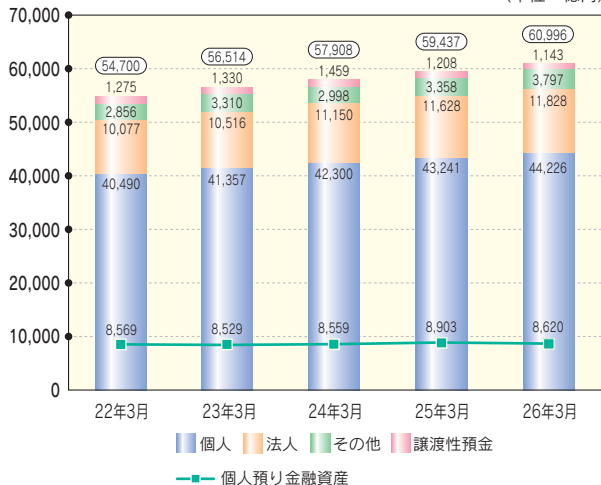


■貸出金は、中小企業貸出と個人貸出を合わせたリテール貸出の増加を主因に前期末比1,995億円増加し、期末残高は4兆5,822億円となりました。

■有価証券は、金利水準など市場動向を注視しつつ適切な運用に努めた結果、前期末比685億円増加し、期末残高は2兆2,074億円となりました。

預金・譲渡性預金及び個人預り金融資産の状況

(単位：億円)



預金等（含む譲渡性預金）は、引き続き給与振込や年金振込口座の積極的な獲得に努めたことなどにより、個人預金や法人預金が増加したことなどから前期末比1,558億円増加し、期末残高は6兆996億円となりました。

なお、個人預り金融資産は、年金保険等が増加したものの、公共債や投資信託等が減少したことなどから前期末比283億円減少し、期末残高は8,620億円となりました。